



2021年10月15日

各 位

会 社 名 R P Aホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 高橋 知道  
(コード番号：6572 東証第一部)  
問合せ先 取締役 松井 哲史  
(TEL 03-5157-6388)

**新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）の発行に関する  
資金使途変更に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、2018年10月18日付「第三者割当による第4回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）及び第5回新株予約権（行使価額修正条項・下限行使価額修正選択権及び行使許可条項付）の募集に関するお知らせ」にて開示した「調達資金の使途」（以下、「資金使途」）を一部変更することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 変更の理由

当社は、製品・事業開発、M&A、資本業務提携投資、人件費、広告宣伝費に充当する目的で、本新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）の発行による資金の調達を実施いたしました。

当社が今後取り組む事業の方向性等に変更はありませんが、これらの計画実行にあたり、投資時期の見直し及び投資効率を重視した実施内容を精査し、本件資金使途の一部変更を行うことといたしました。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は以下の通りとなります。変更箇所については下線で示しております。

【変更前の内容】

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 製品・事業開発	1,700	2018年12月～ 2021年12月

② M&A、資本業務提携投資	4,224	2018年12月～ 2021年12月
③ 人件費、広告宣伝費	3,156	2018年12月～ 2021年12月

【変更後の内容】

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 製品・事業開発	1,700	2018年12月～ 2021年12月
② M&A、資本業務提携投資	4,621	2018年12月～ 2024年2月
③ 人件費、広告宣伝費	3,156	2018年12月～ 2021年12月
④ <u>マーケティング費、カスタマーサポートに係る人件費</u>	1,112	<u>2021年10月～</u> <u>2024年2月</u>

変更前に計画しておりました②M&A、資本業務提携投資について、1,989百万円をこれまで充当しております。未充当の2,235百万円のうち、2022年2月期～2023年2月期に1,112百万円を当初予定していた使途とは異なる形ではありますが、新規事業であるRaaS（Robot As A Service）事業の新規ユーザー獲得、維持などに係るマーケティング費、カスタマーサポートに係る人件費に充当することで、事業の立ち上げの早期化、拡大を目指すこととします。SaaS型事業モデルのRaaS事業では現在、コンプライアンス、リクルーティング領域において月額課金でのサービス提供を開始、有料利用ユーザーが徐々に増えてきておりますが、事業価値の最大化に向けて、新規ユーザー獲得の加速化、ユーザーの利用維持に向けたマーケティング費、カスタマーサポート等の人件費を投じることで、事業の立ち上げの早期化、拡大に向けた取り組みを強化することとします。また、アフィリエイト広告市場の取扱シェア首位を目指しているロボットトランスフォーメーション事業において、販売促進費を積極的に投じて取扱シェアの拡大に向けた取り組みを強化することとします。残額は引き続きロボットトランスフォーメーション事業、RaaS事業における事業基盤の強化、事業領域拡大に向けたM&A、資本業務提携投資に充当する予定であります。ロボットトランスフォーメーション事業では労働集約的な領域において、ロボタイゼーションによる競争優位性を武器に事業の再定義を図り、現在はアフィリエイト広告領域において事業を展開しております。ロボットトランスフォーメーション事業の領域は、アフィリエイト広告領域に限定されるものではなく、引き続き当社グループではアフィリエイト広告以外の領域においても、事業の再定義を加速化するのに最適なシナジーが得られる事業を営む企業とのM&A、資本業務提携により、当社グループの持つRPAに関するノウハウやリソースを利用したロボタイゼーションと収益化を加速させ、企業価値の向上を図る

て参ります。RaaS 事業においては、コンプライアンス、リクルーティング領域における事業基盤の強化、新規事業領域への展開に向けて、M&A、資本業務提携も活用した事業の推進を行って参ります。

なお、本新株予約権の発行及びその行使により現に調達した資金の金額（差引手取金額約 10,590 百万円）は、発行時における調達予定資金の総額 9,080 百万円を 1,510 百万円上回るものであり、当該調達余剰分については②の資金使途へ振り分けております。

その他、変更前に計画しておりました①、③の資金使途については、開示の計画通り充当しています。

### 3. 今後の見通し

本件が当社の 2022 年 2 月期業績に与える影響は軽微です。

以 上